

令和5年度 歳入歳出予算事項別明細書（有線テレビ事業特別会計）

1 総括

（歳入）

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	550	550	0
2 使用料及び手数料	56,109	57,309	1,200
3 繰入金	21,240	28,240	7,000
4 繰越金	3,500	4,400	900
5 諸収入	1,101	1,101	0
歳入合計	82,500	91,600	9,100

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 施設事業費	80,460	89,560	9,100
2 公債費	40	40	0
3 予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	82,500	91,600	9,100

単位：千円

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		22,340	58,120
			40
			2,000
		22,340	60,160

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 款 分担金及び負担金	550	550	0
1 項 負担金	550	550	0
1 目 負担金	550	550	0
2 款 使用料及び手数料	56,109	57,309	1,200
1 項 使用料	56,028	57,228	1,200
1 目 使用料	56,028	57,228	1,200
2 項 手数料	81	81	0
1 目 手数料	81	81	0
3 款 繰入金	21,240	28,240	7,000
1 項 他会計繰入金	21,240	28,240	7,000
1 目 一般会計繰入金	21,240	28,240	7,000
4 款 繰越金	3,500	4,400	900
1 項 繰越金	3,500	4,400	900
1 目 繰越金	3,500	4,400	900
5 款 諸収入	1,101	1,101	0
1 項 雑入	1,101	1,101	0
1 目 雑入	1,101	1,101	0
歳 入 合 計	82,500	91,600	9,100

有線テレビ事業特別会計

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	550	1 有線テレビ施設負担金 550
1 現年度分	56,027	1 有線テレビ施設使用料 55,837 2 有線テレビ広告放送料 100 3 有線テレビ番組放送料 71 4 有線テレビ施設柱共架使用料 19
2 滞納繰越分	1	1 有線テレビ施設使用料 滞納繰越分 1
1 手数料	81	1 有線テレビ督促手数料 1 2 有線テレビ施設休止手数料 50 3 有線テレビ施設再開手数料 30
1 一般会計繰入金	21,240	1 基準内繰入金 21,240
1 繰越金	3,500	1 前年度繰越金 3,500
1 雑入	1,101	1 有線テレビ施設移設補償料 1,000 2 有線テレビ施設破損補償料 100 4 雑入 1

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1 款 施設事業費		80,460	89,560	9,100
1 項 施設管理費		80,460	89,560	9,100
1 目 職員人件費		15,101	15,123	22
節		1 有線テレビ施設職員人件費		
区 分	金 額	事業費	15,101	15,123
2 給料	8,119	[財源内訳]		
3 職員手当等	4,364	・ 繰入金		
4 共済費	2,618	基準内繰入金 240		
		・ 一般財源 14,861		
2 目 施設運営費		56,359	62,837	6,478
節		1 有線テレビ施設運営事業		
区 分	金 額	事業費	56,359	62,837
1 報酬	81	[財源内訳]		
7 報償費	70	・ 繰入金		
8 旅費	115	基準内繰入金 21,000		
10 需用費	11,352	・ 諸収入		
11 役務費	1,683	有線テレビ施設移設補償料 1,000		
12 委託料	26,844	有線テレビ施設破損補償料 100		
13 使用料及び賃借料	11,466	・ 一般財源 34,259		
14 工事請負費	1,500			
15 原材料費	215			
18 負担金、補助及び交付金	1,009			
26 公課費	2,024			
3 目 施設整備費		9,000	11,600	2,600
節		1 有線テレビ施設整備事業		
区 分	金 額	事業費	9,000	11,600
10 需用費	4,650	[財源内訳]		
12 委託料	4,350	・ 一般財源 9,000		
2 款 公債費		40	40	0
1 項 公債費		40	40	0
1 目 利子		40	40	0
節		1 償還利子		
区 分	金 額	事業費	40	40
22 償還金、利子及び割引料	40	[財源内訳]		
		・ 一般財源 40		

有線テレビ事業特別会計

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	その他特財	一 般 財 源
			22,340	58,120
			22,340	58,120
			240	14,861
1 有線テレビ施設職員人件費の経費内訳				
一般職給料	8,119	勤勉手当		1,384
扶養手当	240	寒冷地手当		126
通勤手当	86	児童手当		240
時間外勤務手当	500	職員共済組合負担金		2,590
期末手当	1,788	災害補償基金負担金		28
一般職 2人				
財 源 内 訳			22,100	34,259
1 有線テレビ施設運営事業の経費内訳				
放送番組審議会委員報酬	54	電柱使用料		3,481
放送施設運営委員会委員報酬	27	番組使用料		635
報償品	70	音楽著作物等使用料		200
費用弁償	25	インターネット使用料		43
普通旅費	90	デジタル著作権管理システム使用料		32
消耗品費	500	日本ケーブルテレビ連盟サーバ使用		
燃料費	152	料		159
電気料	1,900	土地借上料		27
施設修繕料	8,000	正月特番衣裳借上料		14
備品修繕料	800	自主放送システム借上料		6,875
運搬料	132	施設保守工事		1,500
通信料	469	維持補修用材料費		215
手数料	585	日本ケーブルテレビ連盟負担金		75
保険料	497	共架柱改良負担金		33
施設機器保守点検委託料	12,200	諸会議負担金		6
技術支援委託料	14,300	光ファイバ分担金		895
料金徴収システム保守委託料	93	自動車重量税		24
料金徴収システム改修委託料	119	消費税及び地方消費税		2,000
番組制作委託料	132			
財 源 内 訳				9,000
1 有線テレビ施設整備事業の経費内訳				
消耗品費	4,650	V - ONU設置委託料		4,350
財 源 内 訳				40
				40
				40
1 償還利子の経費内訳				
一時借入金利子等	40			

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
3 款 予備費		2,000	2,000	0	
1 項 予備費		2,000	2,000	0	
1 目 予備費		2,000	2,000	0	
節		1 予備費			
区 分	金 額	事業費	2,000	2,000	0
29 予備費	2,000	[財源内訳]			
		・ 一般財源	2,000		
歳 出 合 計		82,500	91,600	9,100	

有線テレビ事業特別会計

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	その他特財	一 般 財 源
財 源 内 訳				2,000
				2,000
				2,000
1 予備費の経費内訳				
予備費	2,000			
財 源 内 訳			22,340	60,160

有線テレビ事業特別会計
給与費明細書

一般職

(1) 総括

単位:千円

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	2		8,119	4,364	12,483	2,618	15,101
前年度	2		8,072	4,368	12,440	2,683	15,123
比較	0		47	△ 4	43	△ 65	△ 22

単位:千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	管理職員特別勤務手当
	本年度	240		86		500		
	前年度	318		86		500		
	比較	△ 78		0		0		
職員手当の内訳	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	休日給
	本年度		1,788	1,384	126	240		
	前年度		1,793	1,305	126	240		
	比較		△ 5	79	0	0		
職員手当の内訳	区分	夜勤手当	地域手当	退職手当				合計
	本年度							4,364
	前年度							4,368
	比較							△ 4

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	47	給与改定に伴う増減分	0	前年度給与改定に伴うもの	
		昇給に伴う増加分	10	昇給に伴うもの	
		その他の増減分	37	人事異動等に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 本年度 2人 前年度 2人 増減 0人
職 員 手 当	△4	制度改正に伴う増減分	0	本年度給与改定に伴うもの	
			70	前年度給与改定に伴うもの	勤勉手当の改定
		その他の増減分	△74	人事異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	337,850
	平均給与月額(円)	351,400
	平均年齢(歳)	52.02
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	335,800
	平均給与月額(円)	352,600
	平均年齢(歳)	51.07

イ 初任給

区 分	行 政 職(円)	国 の 制 度
		行政職(一)(円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	2	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	2	100.0
令和4年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	2	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	2	100.0

備考 令和5年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 技 事 師	主 技 事 師	係 長 主任主査 主任主査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 課長補佐 副 参 事	課 長 参 事	部 長

エ 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	1	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有
前 年 度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.400 (2.300)	有
国 の 制 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
国 の 制 度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

キ 特殊勤務手当

該当なし

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	支給対象となる家賃額の下限。 12,000円(国:16,000円) 支給手当額の上限。 27,000円(国:28,000円)
通 勤 手 当	同 じ	